



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL http://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 山本 正 TEL 03-5547-5705
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期第3四半期 | 5,771 | 22.2 | 558 | 24.1 | 565 | 25.1 | 393 | 30.9 |
| 28年9月期第3四半期 | 4,723 | 17.7 | 450 | 27.9 | 451 | 30.1 | 300 | 39.4 |

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 448百万円 (49.0%) 28年9月期第3四半期 300百万円 (30.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年9月期第3四半期 | 33.35 | 33.21 |
| 28年9月期第3四半期 | 25.61 | 25.40 |

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年9月期第3四半期 | 3,431 | 2,169 | 63.2 | 183.68 |
| 28年9月期 | 2,742 | 1,849 | 67.5 | 157.07 |

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 2,169百万円 28年9月期 1,849百万円

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年9月期 | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 |
| 29年9月期 | — | 0.00 | — | | |
| 29年9月期（予想） | | | | 14.00 | 14.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。修正予想の1株当たり配当金は、株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は28.00円となります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,000 | 22.0 | 750 | 27.4 | 750 | 26.7 | 520 | 24.8 | 44.08 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社シンクスクエアを第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年9月期3Q | 11,810,400株 | 28年9月期 | 11,777,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年9月期3Q | -株 | 28年9月期 | -株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年9月期3Q | 11,792,889株 | 28年9月期3Q | 11,734,440株 |

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (会計上の見積りの変更) | 7 |
| (追加情報) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益・雇用情勢の改善が継続し、個人消費も底堅さを増すなど、全体として緩やかな回復基調が継続しております。

一方、世界経済は、欧米の景気回復、中国を始めとした新興国経済の持ち直しなどのプラス要因がある一方、英国のEU離脱問題、米国と先進各国の政策不一致による世界経済への影響、中東や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、不透明な要因が数多く存在しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生損保を中心とした金融機関や大手企業によるシステム構築・更改案件の増加が継続しており、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

加えて、当期より、AI（人工知能）を活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを3本柱として、新規ビジネスへの取り組みを本格的に開始しております。

コグニティブサービスにおいては日本アイ・ビー・エム株式会社が展開する「IBM Watson IoT Platformパートナーエコシステム」へ参画し、IoT（Internet of Things）システムと連携する新しいサービスの提供を開始しております。情報セキュリティサービスにおいては複数のセキュリティコンサルティングに関する案件を受注し、クラウドサービスにおいては同分野に強みをもつ株式会社シンクスクエアを子会社化し、事業化の加速に向けて取り組んでおります。

これらの新規ビジネスが評価され、5月に経済産業省より「IT経営注目企業2017」にJASDAQ上場企業として唯一選出されました。「IT経営注目企業2017」は、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2017」の一環として今年度より新設され、経済産業省単独で21社選定されております。「第4次産業革命」の実現に資するIoT・ビッグデータ・AI・ロボットなどの最新のテクノロジーを活用し、新たなビジネスモデルや価値を創出する取り組みをより重点的に評価し、選定したとのことです。

また、当社CMMIコンサルティング室長が、「開発のためのCMMI」高成熟度リードアプレイザー資格（CMMI最高レベルの審査員資格）に加え、日本人で3人目となる「サービスのためのCMMI」のリードアプレイザー資格も取得いたしました。ITシステム開発に特化していたプロセス改善コンサルティングサービスの適用範囲が、今後はIT以外のさまざまな業種へと拡大することが見込まれます。

さらに、人材不足解消に向けた取り組みとして、パートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用にも注力し、計画を上回る採用実績を挙げてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,771,619千円（前年同期比22.2%増）、営業利益558,515千円（同24.1%増）、経常利益565,233千円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益393,327千円（同30.9%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力（成熟度）を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

（注2）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド（PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge）に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度ををはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

国際資格／標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて689,682千円増加し、3,431,966千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて413,997千円増加し、2,439,352千円となりました。これは主に、現金及び預金が377,084千円、仕掛品が72,593千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて275,685千円増加し、992,613千円となりました。これは主に、のれんが80,709千円、有形固定資産が17,643千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて370,192千円増加し、1,262,671千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて209,831千円増加し、1,043,477千円となりました。これは主に、賞与引当金が108,388千円、1年内返済予定の長期借入金が84,620千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて160,360千円増加し、219,193千円となりました。これは主に、長期借入金が121,693千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて319,490千円増加し、2,169,295千円となりました。これは主に、利益剰余金が263,778千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期（平成28年10月1日～平成29年9月30日）通期の業績予想につきましては、平成29年4月14日の「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び平成29年4月21日の「株式分割および定款の一部変更、配当予想の修正並びに株主優待制度の実質拡充に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 890,670 | 1,267,754 |
| 売掛金 | 1,040,978 | 978,534 |
| 仕掛品 | 41,197 | 113,791 |
| その他 | 52,508 | 79,272 |
| 流動資産合計 | 2,025,355 | 2,439,352 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 68,254 | 85,898 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 124,732 | 205,442 |
| その他 | 24,317 | 24,969 |
| 無形固定資産合計 | 149,050 | 230,411 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 505,179 | 681,675 |
| 貸倒引当金 | △5,556 | △5,371 |
| 投資その他の資産合計 | 499,623 | 676,304 |
| 固定資産合計 | 716,928 | 992,613 |
| 資産合計 | 2,742,283 | 3,431,966 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 262,640 | 316,474 |
| 短期借入金 | 110,000 | 110,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 84,620 |
| 未払法人税等 | 91,954 | 104,968 |
| 賞与引当金 | 40,732 | 149,120 |
| その他 | 328,318 | 278,294 |
| 流動負債合計 | 833,646 | 1,043,477 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 121,693 |
| 退職給付に係る負債 | 14,634 | 16,971 |
| その他 | 44,198 | 80,529 |
| 固定負債合計 | 58,833 | 219,193 |
| 負債合計 | 892,479 | 1,262,671 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 302,068 | 302,353 |
| 資本剰余金 | 188,768 | 189,053 |
| 利益剰余金 | 1,301,431 | 1,565,210 |
| 株主資本合計 | 1,792,267 | 2,056,616 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,536 | 112,678 |
| その他の包括利益累計額合計 | 57,536 | 112,678 |
| 純資産合計 | 1,849,804 | 2,169,295 |
| 負債純資産合計 | 2,742,283 | 3,431,966 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 4,723,064 | 5,771,619 |
| 売上原価 | 3,742,755 | 4,526,101 |
| 売上総利益 | 980,308 | 1,245,517 |
| 販売費及び一般管理費 | 530,246 | 687,002 |
| 営業利益 | 450,062 | 558,515 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 122 | 141 |
| 受取配当金 | 4,935 | 7,064 |
| その他 | 1,193 | 2,212 |
| 営業外収益合計 | 6,251 | 9,418 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,341 | 2,136 |
| その他 | 2,274 | 564 |
| 営業外費用合計 | 4,615 | 2,700 |
| 経常利益 | 451,698 | 565,233 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 159 | - |
| 特別損失合計 | 159 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 451,539 | 565,233 |
| 法人税等 | 151,007 | 171,905 |
| 四半期純利益 | 300,532 | 393,327 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 300,532 | 393,327 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日） |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 300,532 | 393,327 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 365 | 55,141 |
| その他の包括利益合計 | 365 | 55,141 |
| 四半期包括利益 | 300,897 | 448,469 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 300,897 | 448,469 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

特定子会社の異動には該当しませんが、平成29年3月1日付で株式会社シンクスクエアの株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年3月31日をみなし取得日としているため、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。